

令和3年7月7日

経済再生担当  
全世代型社会保障改革担当  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）  
西村 康稔 様

厚生労働大臣  
田村 憲久 様

東京都知事  
小池 百合子

### 今後の措置等に係る要望について

7月12日以降の措置等に関しては、下記の事項について要望いたしますので、よろしく願いいたします。

#### 記

#### 1 基本的対処方針の変更

##### (1) 措置の位置付けと実効性の強化

現下の感染状況等を踏まえ、今後の措置の実施にあたっては、措置の態様に関わらず、実効性のある一層強力な措置内容とし、対処方針にその位置付けを明確に記述した上で、都民、国民に強く発信していただきたい。

##### (2) ワクチン接種の進捗状況を考慮した措置等の考え方の明確化

現在、政府は、ワクチン接種をコロナ対策の最重要課題と位置づけ、国や都道府県、区市町村及び職域を挙げて、全力で接種の推進に取り組んでいる。

その結果、高齢者の新規陽性者数は一定程度抑えられるなど、感染状況に変化が見られる。今後のステージ指標や措置のあり方については、こうした感染状況等の質的变化を踏まえる必要がある。

しかし、現行の基本的対処方針においては、ワクチン接種の進捗状況等を考慮した措置等の考え方が示されていないことから、以下の項目について記述をお願いしたい。

ア 我が国のワクチン接種の現状

イ 諸外国のワクチン接種状況、感染状況を踏まえたワクチン接種の効果

ウ ワクチン接種の進捗と今後の措置の考え方

##### (3) 酒類提供の停止の原則化

酒類提供の停止は、飲食店等に対する影響が極めて大きく、国民、都民

の理解も必要である。また、広域的な対応が不可欠である。このため、国として、酒類提供の停止が原則である旨を基本的対処方針において明記されたい。さらに、飲食店等に対して長期に渡り負担を求めていることから、国としても特段の配慮をお願いしたい。

#### (4) 第三者認証済飲食店の継続的感染防止対策

都においては、職員等が各飲食店を訪問し、点検・認証を行っているところであるが、認証済飲食店における継続的な感染防止対策の徹底を図っていくためには、職員等による訪問点検に加え、利用者等の声も活用する仕組みが必要である。

こうした仕組みについては、現在、国において制度化が検討されているとのことであるが、円滑な運用には飲食店からの理解と協力が不可欠であることにご留意の上、制度を構築されたい。

#### (5) 中高年層等に対するワクチン接種の促進

高齢者へのワクチン接種の進捗により、高齢者層の新規陽性者数等が抑えられている一方、ワクチン接種が行き渡っていない他の世代、特に社会や企業等の中核を担う50歳代の重症者の発生が急速に増加している。

このため、50歳代に対するワクチン接種を集中的に進める必要があり、職域接種を行う各企業等への働きかけをお願いしたい。

なお、若年層に対しても、ワクチンに関する正しい知識の普及を図り、接種を一層加速されたい。

### 2 財政措置の継続

飲食店等に対する規模別協力金については、これまでと同様に、協力要請推進枠に加え、即時対応特定経費交付金を継続するとともに、都道府県知事の判断による時短要請等に伴う大規模施設協力金についても、飲食店等に対する協力金と同様のスキームによる、国の全面的な財政措置をお願いしたい。

また、臨時交付金のうち、国が留保している2,000億円の事業者支援分については、事業者数や感染状況等に応じて、早期に都道府県に交付するようお願いしたい。

### 3 中高年層のワクチン接種進捗状況の把握

都として、中高年層のワクチン接種進捗状況の把握が可能となるよう、現在、国が保有している年齢別の接種状況について、情報提供をお願いしたい。また、各企業等が保有している年齢別の職域接種状況に係る情報の提供をお願いしたい。

以上